

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 14 日

事業名称		災害対策事業費 [防災意識啓発事業]									
予算科目	款 9	消防費	項 1	消防費	目 4・5	災害対策費・国民保護費	事業番号	1・1・2			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	防災安全 課				災害・防犯 係		課長名	東 栄一			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	4 - 6			
【施策名】 防災・防犯体制の推進							総合計画書 (ページ)	93			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市民 →				人口						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	多くの市民に地域の避難所や災害リスク等を把握してもらい、防災意識向上と自助・共助の重要性を認識してもらう。 →				防災マップ、浸水・土砂災害ハザードマップ配布枚数 各37,961枚						
	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	防災マップ、浸水・土砂災害ハザードマップを全戸配布し、市民へ積極的に地域の避難所や災害リスクを周知し、災害への備えについて啓発を行った。 →				防災マップ、浸水・土砂災害ハザードマップ配布回数 1回						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	円	85,968	85,337	85,266					
	成果指標	②の数値	円	4,311	1,474	37,961					
	目 標	②の目標値									
目標値設定の考え方											
3 経費	事業費(実績)		円	24,322,276	228,869,127	140,447,646	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	21,972,276	27,844,127	28,447,646					
		特定財源(国・都・他)	円	2,350,000	201,025,000	112,000,000					
		(うち受益者負担)	円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.5	1.5	1.5					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	12,366,000	12,465,000	12,570,000					
		職員人件費(再任用)	円								
事業費+人件費		円	36,688,276	241,334,127	153,017,646						
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成25 年度										
	(2) 環境の変化 東日本大震災をはじめとする近年の地震災害や激甚化する風水害等の発生により、市民の防災意識は高まりつつあり、自助・共助に対する理解も徐々に広がってきている。										

事業名称	災害対策事業費 [防災意識啓発事業]			
担当部署・課長名	防災安全	課	災害・防犯	係 課長名 東 栄一

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 一部の自主防災組織からは、新型コロナ感染の収束後、浸水・土砂災害ハザードマップを活用した風水害対策の講和を行ってほしいとの意見があった。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	取組手法：⑥情報提供 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
	新型コロナウイルス感染症の感染状況に考慮する必要があるが、例年実施する防災訓練等を通じて自治会や自主防災組織等の市民団体との連携が重要であり、協力関係を構築する必要がある。			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	昨年度同様、訓練や催し物の内容を変化させていく必要がある。また、市民参加型の訓練や体験コーナーを充実させることが重要である。 国民保護事業については、引き続き一斉情報伝達訓練等を通じ、市民の防災意識を向上させる必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため各種防災訓練を中止としたが、全世帯に防災マップ、浸水土砂災害ハザードマップを配布し、市民の防災意識の向上に努めた。			
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、例年実施する防災訓練や催し物の内容を変化させていく必要がある。 国民保護事業については、引き続き一斉情報伝達訓練等を通じ、市民の防災意識を向上させる必要がある。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 防災・防犯体制の推進 ☐ なっている ☒ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 引き続き新型コロナウイルス感染症防止に配慮する必要があるが、市民協働重視の観点から、自主防災組織を中心として、市の防災事業に市民がより主体的に参加できるような仕組みを形成する。 大規模災害を想定した防災行政無線の訓練放送について、HPや市報等の広報媒体により市民への周知を徹底する。 また、訓練放送の結果を参考に無線機の保守点検等を実施し、よりよい情報伝達体制を確保する。 幅広い年代の市民が参加でき、防災について強い意識を持てるような訓練（イベント含む）を実施する。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	新型コロナウイルス感染症防止に配慮する必要があることから、各訓練等において可能な限り参加者が密になることを避け、感染対策を行いながら訓練を実施するために、訓練等に参加する関係機関との事前調整が必要である。また、調整のなかで次年度への改善点等をまとめ、実施に向け検討する必要がある。			